

事業番号	14 06 01	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	生徒指導推進事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
					課・室	教学指導課心の支援室
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7-1子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5 すべての子どもの学びを保障する支援		実施期間	S58 ~	

1 事業の概要

目指す姿	不登校、いじめ、暴力などの生徒指導上の諸問題に対して、未然防止や早期発見・早期対応に必要な相談や支援の充実を図り、すべての児童生徒が安心して学校生活を過ごすことができるようにする。とりわけ、不登校が長期化している児童生徒の社会的自立を目指す。 成果目標・・・小中学校における不登校児童生徒在籍比率1.14% (H23) → 1.13%以下 (H24) SSWを介して学校と地域関係機関とが連携したケース276件 (H23) → 330件 (H24)	
現状	○平成20年度以降、不登校児童生徒在籍比、いじめの認知件数ともに減少してきている。一方、不登校児童生徒の欠席日数は減少傾向にあるが、学年が上がるにつれて増加し、中学校3学年では約2割の不登校生徒の欠席日数が180日以上になっている。 ○中学卒業時に不登校だった生徒の約1割が、半年後も「家居」の状態にある。また、高等学校を中途退学する生徒の約1割が半年後も「家居」の状態にある。 ○不登校の直接のきっかけは、小中学校では、「不安などの情緒的混乱」が最も多く、次いで小学校では「親子関係をめぐる問題」、中学校では「無気力」、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が多い。 ○生徒指導上の諸問題については、家庭環境や背景を含めた児童生徒理解の充実を図るとともに、一人ひとりの状況に応じて関係機関との連携を図るためにSSWの充実が欠かせない。	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可	【左記の説明、根拠法令等】 県内全ての公立学校の共通理解を図りながら、全県レベルで事業を展開していく必要があるため

事業内容

① 成果目標 (H24)

○小中学校における不登校児童生徒在籍比率1.13% : H23年度在籍比とH29年度目標との差を6年で均等に引き下げ
○SSWを介して学校と地域関係機関との連携を図るケース280件 : H27 400件を目指す。

② 事業内容 (単位:千円)

項目	実施方法	H24事業実績	H24		H25
			(当初)	(決算)	(当初)
子どもと親の相談員配置事業	直接	・子どもと親の相談員の小学校への配置 (30名)	27,741	27,375	27,741
いじめ・不登校対策事業	直接	生徒指導総合対策会議等の実施	911	558	7,577
生徒健全育成事業	直接 (一部委託)	・教育相談員、生徒指導補助員 (各1名) の配置 ・24時間いじめ相談電話の設置	12,002	11,892	14,084
家庭との連携促進事業	直接	特別家庭訪問・校外補導の実施	6,505	6,412	6,553
スクールカウンセラー事業	直接	・小・中・高・特別支援学校へのスクールカウンセラーの配置及び派遣 ・緊急スクールカウンセラー (震災対応) の派遣	125,607	119,997	126,572
スクールソーシャルワーカー活用事業	直接	・スクールソーシャルワーカーの配置 (5名) ・緊急スクールソーシャルワーカー (震災対応) の派遣	12,830	12,679	20,437
笑顔で登校支援事業	補助金	市町村教育委員会の不登校対策事業への補助	30,071	26,671	0
不登校児童生徒地域支援チーム整備事業	直接	不登校専門相談員の配置 (4人)	11,658	11,642	11,619
高等学校地域サポート事業	直接	生活支援員、学習支援員の学校配置 (4校)	5,481	4,187	9,053
学校事故被害者等支援事業	直接	アドバイザー等の派遣	51	32	51
合計			232,857	221,445	223,687

事業	区分 (単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	成果目標の達成状況								
						項目	現況 (見込)	H24			H25 目標			
前年度繰越	当初予算	補正予算	合計 (A)	国庫支出金	県債			その他 (繰入金等)	一般財源	決算額 (B)		職員数 (人)	概算人件費 (C)	概算事業費 (B(A)+C)
事業	前年度繰越					小中学校不登校児童生徒在籍比率	1.14% (H23)	1.13%	1.11%	達成	1.12%			
	当初予算	242,905	235,048	232,857	223,687									
	補正予算	1,402	3,477		5,953									
	合計 (A)	244,307	238,525	232,857	229,640									
	コスト	国庫支出金	67,156	68,769	64,164	72,185	SSWを介した学校と地域関係機関との連携ケース	260件 (H23)	280件	349件	達成	300件		
		県債												
		その他 (繰入金等)	1,017	1,115	1,897	13,610								
		一般財源	176,134	168,641	166,796	143,845								
		決算額 (B)	227,934	218,153	221,445									
	ト	職員数 (人)	10.00	10.00	10.00	10.00								
概算人件費 (C)		83,170	82,580	82,580	82,580									
概算事業費 (B(A)+C)		311,104	300,733	304,025	312,220									

目標に対する成果の状況

平成25年度学校基本調査における不登校児童生徒在籍比率は、前年度に比べ減少し、目標を達成した。
不登校児童生徒に対するスクールカウンセラーの相談支援やスクールソーシャルワーカーによる保護者、家庭及び学校への支援による成果である。

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	インターネットを介した犯罪やネットいじめの被害から児童生徒を守るため、掲示板、ブログ等の「学校非公式サイト」の監視を行い、問題の早期発見・対応に努める。また、不登校・いじめ問題、問題行動の未然防止のため、ニーズの高いスクールソーシャルワーカーの配置数を5名から8名に増員し、学校内のチーム支援体制がより効果的に機能するよう事業を継続的に実施する。